

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450074
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	雇用の構造に関する実態調査（パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

<div>調査計画との整合性 (整合している場合チェック)</div>	<div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 1.調査の目的</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 2.調査対象の範囲 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 3.報告者数等※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 5.報告の方法 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 6.報告を求める期間 ※</div><div><input type="checkbox"/> 7.集計事項 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 9.使用する統計基準</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 10.調査票情報の保存</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 11.立入検査</div></div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div><div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div> <div><div>一部不整合あり</div></div>
---	---

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

点検・評価事項等 不整合の項目	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況		
	不整合の概要 (該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能)		対応方法 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
7. 集計事項※	未集計 復元推計	未公表 ○ その他	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し	対応中/対応予定	・ 現在調査計画にない集計事項について、引き続き集計を行う事項については次回調査計画で適切に変更を行い、今後行う調査の中で臨時で行う必要がある集計事項については、今後調査計画の変更や統計法第32条に基づく手続きを行うようにする。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） ・ 調査計画に記載のない集計事項について、統計法第32条に基づく手続きを行うことなく、集計し、公表していた。		○ その他	対応中/対応予定	

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<div><input type="checkbox"/> 課題なし</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div> <div><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div>
---	--

	見直し・改善の概要（自由記入）	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、業務マニュアルの拡充に向けたスケジュールを策定したため、今後、令和7年度までに業務マニュアルの拡充を行う。	<div><input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div><input type="radio"/> 調査計画の変更申請</div> <div><input type="radio"/> 調査計画の軽微変更</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応中/対応予定
記入欄 No. 2	・今回の点検で調査計画の集計事項と集計表（e-Stat）の表題を突合させたが、集計表（e-Stat）の表題を分かりやすい表現で修正したものについて、次回、調査計画の変更を行う際に、調査計画の集計事項の表題を修正する。	<div><input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div><input type="radio"/> 調査計画の変更申請</div> <div><input type="radio"/> 調査計画の軽微変更</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
	<div><div>○ 達成精度</div><div>○ 回収率・回答率</div><div>回収調査票数</div><div>カバレッジ</div><div>その他</div><div>設定なし</div></div>	(回収率) ■事業所調査：60% ■個人調査：60% (達成精度) ■事業所調査：企業産業、企業規模別にある属性を有する企業割合の標準誤差が約5%以内 ■個人調査：事業所産業、事業所規模別に労働者区分ごとにある属性を持つ労働者の割合の標準誤差が原則約10%以内	令和3年調査	(回収率) ■事業所調査：53.5% ■個人調査：57.2% (達成精度) 別紙のとおり	(回収率) ■事業所調査：59.9% ■個人調査：58.9% (達成精度) 別紙のとおり ※H28年実施の「パートタイム労働者総合実態調査」における実績値	(回収率) ■事業所調査：64.1% ■個人調査：69.1% (達成精度) 別紙のとおり ※H23年実施の「パートタイム労働者総合実態調査」における実績値

(別紙)

雇用の構造に関する実態調査の精度管理の目安としている指標（達成精度）の結果について

令和３年調査（パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査）の事業所票及び個人票の達成精度の結果は下表１－１、１－２のとおり。

また、令和３年調査の前回調査となる平成２８年調査、前々回調査となる平成２３年調査は「パートタイム労働者総合実態調査」として実施されており、達成精度の結果は下表２、３のとおり。なお、精度管理の目安としている指標（標準誤差等）は令和３年調査と異なっている。

■令和３年パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査

表１－１〈事業所調査〉

企業産業／企業規模	就業形態計		無期雇用パートタイム		有期雇用パートタイム		有期雇用フルタイム	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	75.4	1.0	51.4	1.1	27.1	1.0	23.2	0.9
飲 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	47.8	4.2	22.3	3.6	11.8	2.2	25.7	3.3
建 設 業	38.0	4.0	23.2	3.5	7.6	1.9	12.2	2.4
製 造 業	76.8	2.0	52.4	2.2	28.7	1.8	31.3	1.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	67.1	4.0	16.9	2.8	40.2	3.7	49.2	3.7
情 報 通 信 業	67.2	4.6	24.2	4.2	30.5	4.0	43.3	4.4
運 輸 業 , 郵 便 業	56.6	3.5	34.7	3.3	27.3	2.8	23.9	2.5
卸 売 業 , 小 売 業	83.2	2.5	57.6	3.1	29.8	2.7	21.4	2.3
金 融 業 , 保 険 業	66.8	3.9	30.4	3.6	37.8	3.5	37.3	3.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	67.9	5.1	32.7	4.9	38.1	5.0	36.9	5.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	64.8	5.1	38.2	5.1	26.6	4.4	30.1	4.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.4	1.7	81.2	3.9	22.2	4.1	12.6	3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	84.4	4.1	65.1	4.9	27.5	4.1	20.6	3.6
教 育 , 学 習 支 援 業	91.5	2.8	50.6	4.5	55.2	4.5	23.6	3.2
医 療 , 福 祉	87.8	2.5	66.0	3.4	30.1	2.9	21.1	2.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	87.7	2.6	33.1	2.7	66.7	2.9	68.1	2.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	75.8	2.0	40.1	2.2	35.9	2.0	35.1	1.9
企 業 規 模 計	75.4	1.0	51.4	1.1	27.1	1.0	23.2	0.9
1000人以上	99.1	0.3	65.7	1.5	90.4	1.0	88.7	1.1
500～999人	99.0	0.3	54.7	1.6	87.1	1.1	84.2	1.2
300～499人	99.0	0.3	50.6	1.7	80.7	1.3	81.8	1.4
100～299人	96.7	0.5	43.8	1.4	74.6	1.2	73.9	1.2
50～99人	92.1	0.7	48.3	1.4	55.6	1.4	54.0	1.4
30～49人	85.4	1.0	49.0	1.5	41.4	1.5	34.9	1.4
5～29人	71.7	1.2	52.2	1.4	20.1	1.2	16.1	1.0

注) 事業所票は「企業産業・企業規模、雇用しているパートタイム・有期雇用労働者の就業形態別企業割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

表１－２〈個人調査〉

事業所産業／事業所規模	就業形態計		無期雇用パートタイム		有期雇用パートタイム		有期雇用フルタイム	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	69.7	2.7	53.3	4.5	70.6	4.2	94.8	1.2
飲 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	86.6	3.8	85.4	6.1	64.1	13.3	92.3	3.9
建 設 業	79.9	4.3	35.4	5.7	68.2	19.0	98.3	0.7
製 造 業	85.4	2.1	74.9	4.8	82.6	3.3	97.5	0.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	85.3	2.1	52.1	7.7	83.1	3.3	90.9	2.4
情 報 通 信 業	83.5	4.8	50.3	12.2	75.2	10.1	98.5	0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	75.9	3.3	74.0	3.3	65.1	5.9	93.0	4.1
卸 売 業 , 小 売 業	59.3	7.8	51.7	9.1	56.9	15.1	93.1	6.4
金 融 業 , 保 険 業	86.4	2.6	79.4	5.6	80.6	4.6	99.0	0.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	71.9	5.7	59.7	9.4	68.8	8.9	98.5	0.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	82.2	3.9	85.9	6.0	68.0	7.7	94.2	1.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	61.4	8.7	32.8	9.9	82.5	7.6	96.7	3.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	72.4	4.7	60.0	7.7	73.4	7.2	92.3	4.5
教 育 , 学 習 支 援 業	68.5	2.8	35.6	2.0	68.0	3.9	85.6	4.9
医 療 , 福 祉	67.8	4.6	51.4	9.5	70.1	4.1	95.2	1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	82.4	2.5	73.6	5.8	71.3	4.3	95.7	1.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	79.0	3.9	63.0	9.1	77.2	5.4	95.3	1.7
事 業 所 規 模 計	69.7	2.7	53.3	4.5	70.6	4.2	94.8	1.2
1000人以上	87.2	3.0	89.1	4.5	79.4	5.3	96.5	1.1
300～999人	85.0	1.7	78.1	3.2	79.4	3.1	96.5	0.9
100～299人	77.8	3.2	83.1	6.4	66.8	4.8	91.6	4.5
30～99人	71.7	4.3	54.9	9.5	74.0	3.5	92.7	1.7
5～29人	60.7	4.9	43.7	5.4	66.5	10.0	97.8	1.1

注) 個人票は「就業形態、事業所産業・事業所規模別の雇用保険の加入の有無別労働者割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注) 令和５年３月２日発行の報告書より転載。

■平成 28 年パートタイム労働者総合実態調査

表 2

産 業	事業所票		個人票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	68.8	0.8	53.3	0.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	27.8	3.1	43.8	4.6
建 設 業	24.9	3.3	44.7	0.9
製 造 業	60.1	1.8	60.1	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	45.7	2.5	31.2	1.6
情 報 通 信 業	28.2	2.6	57.6	1.3
運 輸 業 , 郵 便 業	54.4	2.9	42.2	1.0
卸 売 業 , 小 売 業	70.0	2.3	53.1	0.4
金 融 業 , 保 険 業	63.3	3.2	76.5	0.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	58.8	3.8	44.9	1.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	51.8	3.4	49.0	0.5
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	95.5	1.8	48.0	1.0
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	75.2	3.8	49.8	2.0
教 育 , 学 習 支 援 業	85.9	2.1	49.1	0.6
医 療 , 福 祉	90.6	1.9	66.6	0.2
複 合 サービス 事 業	47.1	3.0	52.9	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	60.4	3.0	47.6	0.8

注:事業所票は「パートタイム労働者を雇用している事業所の割合」、個人票は「主に配偶者の収入で暮らしているパートタイム労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注) 平成 30 年 3 月 5 日発行の報告書より転載。

■平成 23 年パートタイム労働者総合実態調査

表 3

産 業	事業所票		個人票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	66.1	1.2	49.5	3.9
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	33.3	4.3	30.0	5.1
建 設 業	36.2	5.0	51.3	5.9
製 造 業	64.1	2.5	58.8	5.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	42.8	3.2	47.8	9.6
情 報 通 信 業	32.6	3.6	50.7	7.4
運 輸 業 , 郵 便 業	44.4	3.9	34.4	4.0
卸 売 業 , 小 売 業	71.7	2.9	50.2	3.8
金 融 業 , 保 険 業	59.8	4.0	70.7	5.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	57.7	5.5	36.7	6.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	49.7	4.8	52.4	10.1
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	88.5	3.7	45.6	5.4
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	68.0	5.1	37.0	1.6
教 育 , 学 習 支 援 業	83.5	3.6	38.5	2.8
医 療 , 福 祉	83.8	3.5	62.8	2.2
複 合 サービス 事 業	68.4	3.1	59.7	7.3
サービス業(他に分類されないもの)	55.3	4.0	46.2	9.2

注: 事業所票は「パートタイム労働者を雇用している事業所の割合」、個人票は「主に配偶者の収入で暮らしているパートタイム労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注) 平成 25 年 3 月 21 日発行の報告書より転載。